

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東証二部・JASDAQ
 コード番号 3799 URL <http://www.keyware.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八反田 博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員専務 (氏名)矢光 重敏 TEL (03)5369-1118
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	21,936	9.6	1,043	26.6	1,070	27.3	603	10.0
19年3月期	20,006	8.0	824	25.7	840	14.9	548	△20.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	66	29	—	—	7.6	9.4	4.8
19年3月期	63	09	—	—	7.7	7.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 80百万円 19年3月期 122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	11,615		8,175		70.4	897	43
19年3月期	11,114		7,806		70.2	856	94

(参考) 自己資本 20年3月期 8,175百万円 19年3月期 7,806百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△137	△196	118	1,009
19年3月期	△78	227	366	1,225

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	5 00	15 00	20 00	182	31.7	2.4
20年3月期	5 00	17 00	22 00	200	33.2	2.5
21年3月期(予想)	5 00	10 00	15 00	—	15.2	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭
 記念配当 5円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	9,580	1.1	265	0.0	273	18.0	156	98.0	17	12
通期	22,500	2.6	1,510	44.7	1,564	46.2	898	48.7	98	57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 9,110,000株 19年3月期 9,110,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 30株 19年3月期 一株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	17,858	7.6	819	22.8	791	34.7	415	25.8
19年3月期	16,598	5.4	667	25.1	588	24.2	330	△27.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	45	63	—	—
19年3月期	37	44	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	8,768		5,663		64.6	621	71	
19年3月期	8,533		5,482		64.2	601	82	

（参考） 自己資本 20年3月期 5,663百万円 19年3月期 5,482百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	7,615	△0.4	178	△15.3	155	△28.9	86	△6.5	9	44
通期	18,046	1.0	1,276	55.6	1,227	54.9	698	67.9	76	62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産に弱さが見られるものの回復基調を維持してまいりましたが、9月の月例経済報告で設備投資判断を2年半ぶりに下方修正したのを契機に、10月に家計部門の下方修正、11月にサブプライムローン問題を懸念材料として明記、そして2月に入って1年3ヶ月ぶりに景気判断を下方修正するに至っております。3月にも2ヶ月連続で基調判断を下方修正したほか、3月の日銀短観によれば、企業の業況判断D Iも、全規模全産業合計でマイナス4と、3年ぶりのマイナスに転じております。

情報サービス産業におきましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、12月単月の売上高は、前年同月比△0.5%と9ヶ月ぶりの減少となりましたが、平成19年の年間売上高は、前年比2.2%と4年連続で増加いたしました。また、今年に入って以降も前年対比での増加が続いております。受注ソフトウェアに関しましては、年間売上高は金融業向けなどが増加したことから同1.1%と4年連続で増加したものの、単月では6月、9月、12月、1月に前年同月比で減少いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度における受注高は21,803,284千円（前年同期比1,647,165千円増、8.2%増）、売上高は21,936,662千円（同比1,930,165千円増、9.6%増）となりました。売上高のうちシステム開発事業は、11,951,971千円（同比1,037,099千円減、8.0%減）、総合サービス事業の売上高は、9,984,690千円（同比2,967,264千円増、42.3%増）となりました。

なお、前連結会計年度まで、受注経緯、受注形態に関わらず、プログラム製造につながるコンサルティング業務やシステム設計業務等をシステム開発で売上計上しておりましたが、当連結会計年度より上流部分のコンサル案件受注からつながる、当社一次請けの開発案件は総合サービスに含めて計上いたしました。この結果、前連結会計年度までの定義に基づく総合サービスの純増に加えて当該部分の増加額1,093,335千円が加算されております。

損益面は、売上総利益4,152,245千円（同比446,637千円増、12.1%増）となり、営業利益1,043,661千円（同比219,351千円増、26.6%増）、経常利益1,070,013千円（同比229,355千円増、27.3%増）ともに増加いたしました。関係会社株式売却、不動産売却に伴う特別利益と役員退職慰労金の計上に伴う特別損失が発生したことにより、税金等調整前当期純利益は1,001,526千円（同比188,745千円増、23.2%増）となり、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額の計上により当期純利益は603,869千円（同比55,105千円増、10.0%増）となりました。

売上高および損益面における前年同期比での増加につきましては、システム開発事業のうち官庁ならびに独立行政法人案件、鉄道、放送事業者向け案件、通信事業者向けNGN（次世代ネットワーク）案件も拡大しました。総合サービス事業は、新たに開始したkeyCOMPASS事業を通じた「経営とITの統合コンサルティング」「ハイブリッド・シンクライアント・ソリューション」案件などにより新規顧客の開拓が進捗いたしました。また、HP-UX、Linux、Windows系等のインフラ構築案件が好調に推移したほか、ERP事業につきましても既存顧客向け、新規顧客向けともに順調に推移しました。さらに自社パッケージへの機能強化を実施した医療事業、知財事業も好調でした。

事業部門別の実績は次のとおりであります。

① システム開発事業

中央官庁・独立行政法人・地方自治体向け案件、鉄道、放送、通信事業者向けの継続・新規の大型案件受注獲得により、システム開発の売上高は、11,951,971千円（同比1,037,099千円減、8.0%減）となりました。

② 総合サービス事業

ERP事業においてSAP社との協業強化を通して新規顧客の開拓を推進したほか、半導体メーカ向け案件、電気メーカ向け案件、商社向け案件、鉄道業務系案件などエンドユーザとのシステム・インテグレーション契約を推進し収益向上をはかったこと、インフラ構築案件においても積極的に請負化を推進した結果、総合サービス事業の売上高は、9,984,690千円（同比2,967,264千円増、42.3%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループが属する情報サービス業界においては、金融機関向け案件が下支えすることにより前年並みの成長を確保するものと思われま。また、平成20年が「NGN元年」とされるNGN (Next Generation Network : 次世代ネットワーク) 対応の通信機器で、音声・動画系用途や高速データ通信系用途への投資額が前年度比で倍増するとの予測もあり、SaaS (Software as a Service) 等、NGN関連サービスの立ち上がり如何によっては機器群を供給するエレクトロニクス産業とともに通信業界や当業界も高成長が期待できるものと思われま。また、ITサービス管理・運用指針のITIL (Information Technology Infrastructure Library) や、システム間連携における基盤技術SOA (サービス指向アーキテクチャ) への投資も増加することが見込まれま。

こうした事業環境の中、当社は、引き続きグループ各社においてプロジェクト採算管理の徹底やオフショア開発活用拡大等を通じ収益体質を強化してまいりま。そして、当社のビジネスモデルであるkeyCOMPASSを通じ、企業の経営戦略の立案、内部統制ニーズへの対応、SOAの前提となるEA (Enterprise Architecture) 等の情報システム戦略の立案といった経営とITの統合ソリューション、情報漏洩防止のための「ハイブリッド・シンククライアント」などの情報セキュリティ・ソリューション、様々なIP携帯端末やルータスノーツ/ドミノ等の当社が多くの構築実績を有するアプリケーションを駆使したユビキタス・ソリューションなどを提供してまいりま。依然として、当業界における開発人員の逼迫傾向は収まらないため、業界全体としては、高成長は困難とされる中にあるにあっても、当社は上記のような情報システムのライフサイクル全般をカバーできる高度なノウハウを駆使することにより堅調な成長が達成できるものと見込んでおりま。

事業区分別では、官公庁、通信、放送、運輸といった当社が得意とする業種分野に加え、昨年度から注力している金融分野での「システム開発」において堅調に推移していくものと考えておりま。また、「総合サービス」においては、自社パッケージを有する医療、知的財産といった分野への注力を進めるほか、当社の強みとするERPやグループウェア関連のノウハウをコンサルティングに組み込んで顧客に提供していくことにより好調に推移するものと見込んでおりま。

グループでは、子会社のキーウェアサービス株式会社のIT人材派遣サービス事業により開発人員の不足に悩む顧客企業へのタイムリーかつ安定的な人材供給を行っていくことを通じ、顧客満足度の向上とオフィス環境ならびにそこで働くホワイトカラーの生産性革新を追求してまいりま。さらには、平成20年4月に子会社化した株式会社クレヴァシステムズの強みとするERP、WEB、ITインフラ関連技術ならびに顧客ベースが、当社の保有技術、顧客ベースとの良好な補完関係をなすことから、当社グループとしての一層の成長を図り得るものと考えておりま。

平成21年3月期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) の通期の見通しは次の通りであります。

売上高	22,500百万円	(前期比	2.6%増)
営業利益	1,510百万円	(前期比	44.7%増)
経常利益	1,564百万円	(前期比	46.2%増)
当期純利益	898百万円	(前期比	48.7%増)

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末における資産・負債の状況は以下のとおりであります。

(イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は、8,189,824千円（前年同期比379,277千円増、4.9%増）となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の増加およびたな卸資産の減少であります。

(ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は、3,425,512千円（同比121,227千円増、3.7%増）となりました。主な増減要因は、投資有価証券の増加、土地・建物の減少であります。

(ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は、3,221,642千円（同比317,433千円増、10.9%増）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加であります。

(ニ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は、218,106千円（同比185,759千円減、46.0%減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少であります。

(ホ) 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は、8,175,589千円（同比368,830千円増、4.7%増）となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加であります。

②当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,009,702千円（前連結会計年度末比216,292千円減、17.6%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、137,896千円減少いたしました。主な減少要因は、税金等調整前当期純利益を1,001,526千円計上し、たな卸資産の減少614,384千円はあったものの、売上債権の増加1,181,267千円、その他流動負債の減少409,862千円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、196,785千円減少いたしました。主な減少要因は、有形固定資産の売却による収入434,080千円はあったものの、投資有価証券の取得による支出558,407千円、社内基幹システムなどの無形固定資産(ソフトウェア)の取得による支出88,025千円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、118,389千円増加いたしました。主な増加要因は、配当金の支払181,593千円および長期借入金の約定返済500,000千円はあったものの、短期借入金借入による収入800,000千円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	43.9	58.0	61.5	70.2	70.4
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	43.0	42.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5	0.8	1.3	△11.5	△8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	44.1	27.6	△3.0	△7.2

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、会社の安定的な経営基盤の確保と安定的な配当の維持を基本方針といたしており、当事業年度以降、1株につき15円の安定配当に加え、連結ベースでの株主資本利益率および株主資本配当率を勘案し業績に応じた配当を実施することといたしました。

これをふまえて当事業年度につきましては、平成20年5月13日開催の取締役会において、業績配当を含めた12円の普通配当と東京証券取引所上場記念配当5円を合わせた17円の配当を決議いたしました。この結果、当事業年度の年間配当金は、中間配当金5円と合わせ、1株当たり22円となります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に係る事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業に関するリスク

a. 事業全般に関するリスクについて

当社グループの主な事業はシステム開発事業および総合サービス事業から成り立っております。

(a) システム開発事業について

システム開発事業においては、日本電気株式会社（以下NEC）等のシステムインテグレータからの受託開発案件が中心であり、結果として、当社グループの売上高は特定の顧客、とりわけNECおよびその関係会社に集中しております（次頁以降参照）。当社グループのシステム開発事業の顧客はNECを含めて安定的なシステムインテグレータが中心ですが、これらのシステムインテグレータ向け受託開発においては、エンドユーザとの直接契約と比較して利益率が低くなる傾向があります。今後においても受託開発に関して価格競争の激化や顧客からの値下げ要請等により利益率が継続的に低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(b) 総合サービス事業について

総合サービス事業につきましては、SAP社のERPパッケージ「mySAP ERP」および日本IBM社のグループウェアパッケージ「ロータスノーツ/ドミノ」の導入支援業務を中心に展開しております。いわゆるデファクトスタンダード（事実上の業界標準）商品をベースにソリューションを構築し、顧客に提供することとしており、両製品に加え、当社グループが提供するソリューションにおいてベースとするデファクトスタンダード商品の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 特定の取引先への依存度に関するリスクについて

当社グループは、官公庁や日本電気株式会社および関係会社（以下NEC・関係会社）、日本電信電話株式会社を中心としたNTT関係会社（以下NTT関係会社）、東日本旅客鉄道株式会社および関係会社（以下JR・関係会社）、日本ヒューレット・パカード株式会社（以下HP）、三菱商事株式会社および関係会社（以下三菱商事・関係会社）など大手顧客からの安定した受注があり、相応の経営基盤を築いております。その業務内容は社会インフラ企業の基盤システム構築業務であり、一般的な業務系システム（会計業務、販売業務、在庫管理業務、購買業務等）とは異なり、顧客固有の特殊業務分野に位置づけられます。当社グループは、この特殊な業務を長年に渡り担当しており、当社グループ特有の業務に関するシステム構築実績

とノウハウを多く持っていることが強みになっている反面、上記主要顧客（5社ならびに関係会社）の売上高は、当社グループの売上高の71.3%を占めており、当社グループ売上高の上記主要顧客への依存度は非常に高い状況にあります。したがって、上記の主要顧客の業績動向等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

一 売上高推移一

(単位：千円)

相手先	第42期連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		第43期連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額	比率%	金額	比率%
NEC・関係会社	7,494,775	37.4	9,107,463	41.5
NTT関係会社	2,353,339	11.8	1,962,856	8.9
JR・関係会社	1,791,810	9.0	1,830,064	8.3
HP	1,321,935	6.6	1,004,582	4.6
三菱商事・関係会社	1,275,478	6.4	1,745,130	8.0
小計	14,237,338	71.2	15,650,096	71.3
その他一般	5,769,158	28.8	6,286,565	28.7
売上高	20,006,497	100.0	21,936,662	100.0

(注) 消費税等は含まれておりません。

c. 同業他社との競合等による、収益圧迫に関するリスクについて

当社グループの主力2事業のうち、システム開発事業においては、電子政府・自治体関連案件の一巡、携帯電話網構築案件の飽和等により、案件数は縮小傾向に加えて、中国等での海外ソフトウェア開発が進展しているため、競合企業との間で受注競争は激化し、発注元からの単価削減要請も続いております。今後も引き続き単価引き下げ要求による収益性の悪化が続いた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、総合サービス事業においては、「mySAP ERP」を用いた基幹システムの構築を中核に据えた事業展開を行っておりますが、大企業向けERP市場は飽和傾向が現れており、さらにSAP Business One等の中堅企業向けERP市場は本格的な立ち上がりに至っていないとの分析もある中、従来のシステムインテグレータに加え、コンサルティング会社の参入が続いており、今後競争が激化し、特定の業種・業務ノウハウによる強みをアピールできない分野においては、収益性が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業においては、一般的に大規模な受注ソフトウェア開発について多様な顧客のニーズ対応および最新の技術が求められることから、そのサービス内容を契約締結段階で詳細に

確定することが困難な場合が多く、当初の見積と実際発生した工数との間に乖離が生じる可能性があります。こうした見積工数と実工数とのギャップを解消すべく当社グループが行う過度のサービスの恒常化は、顧客との技術の面での信頼関係を強固にする反面、当社グループの収益性を損なう要因となり得ます。また、正式契約に至るまでの事前の商談、顧客ニーズの調査、見積作成にかかる人件費は契約合意に至らない場合、コストとして負担を強いられることとなります。

当社グループでは、品質、コスト、納期の目標を達成するためのリスク管理要領において、プロジェクト推進部門から独立した組織であるプロジェクト管理室によるプロジェクトレビュー基準を定めており、契約時、計画書作成時、進捗時ごとに実施しており、リスク管理に努めております。

また、事業本部長、プロジェクト管理室長、事業部長が重要であると判断したプロジェクトについては「全社レビュー対象プロジェクト」に指定し、プロジェクトの工程レビューにプロジェクト管理室が参加し、全社として問題解決に当たる仕組みを構築いたしております。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生により、プロジェクト採算が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

e. 外注活用方針、海外開発会社の活用に関するリスクについて

当社グループは業務遂行上必要に応じて協力会社に外注しており、平成20年3月期の当社の製造原価に占める外注比率は52.9%であります。外注を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になるなどのメリット確保のため、当社グループは外注先への要求事項を明確にし請負型発注への転換、外注先の集約を実施し、パートナーとしての位置づけを明確に行った上で長期・安定的な取引の構築を図るとともに納品物の品質向上を指導し実現しております。

また、国内の情報処理技術者が不足傾向にある中、当社グループでは、中国をはじめとする海外ソフトウェア会社の活用の拡大に取り組んでおります。中国での開発は、当社グループが国内で開発仕様を決定して以降のプログラム製造工程が大半を占めるため、開発者が往来して直接打合せを行う必要性が少ない領域が中心となっており、中国の主要外注先に対しては、従来からプロジェクト管理システムによる進捗管理を実施している他、インターネットや電子メールの活用も定着しており、遠隔地での開発リスクに対応した環境整備を行っております。

しかしながら、これらの海外ソフトウェア開発による外注比率の拡大は競合他社による外注先の囲い込みも進展させ、必ずしも高度な技術レベルのソフトウェア会社を一定数以上確保できるとは限りません。また、国内からの中国ソフトウェア業界への発注量増加によって中国ソフトウェア技術者の人件費が高騰する傾向も見られ、今後も国内外問わず優良な外注先を安定的また継続的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

f. 当社グループが提供するシステムもしくはサービスにおける不具合発生に関するリスクについて

当社グループが提供するシステムにおいて、誤作動、バグ、納期遅延等の不具合が生じた場合、当該サービスにおける損害賠償責任の発生や顧客の当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

g. 優秀な技術者の確保、育成に関するリスクについて

当社グループの提供するサービスは人材、特に情報処理技術者の能力や、資質に大きく依存しております。当社グループの今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウ

を有する人材の確保は重要となり、当社グループでは新卒者を対象とした定期採用と中途採用を積極的に実施し徹底した能力・実績主義に基づく評価・報酬体系を導入し優秀な人材の確保に努めております。現時点では、必要な技術者は確保されていると当社グループでは考えておりますが、労働市場の逼迫等により、当社グループが必要とする優秀な技術者または労働力を確保できない場合、または当社グループの従業員が大量に退職した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

h. 技術革新ならびに技術の陳腐化に関するリスクについて

当社グループでは、経営とITを一体化したコンサルティングサービスを推進しておりますが、この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしていく必要があります。当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i. 法的規制等に関連するリスクについて

現在、当社の事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は建設業法であります。（許可を受けた建設業：電気通信工事業、許可番号：東京都知事 許可（般一18）第116390号、許可年月日：平成18年11月6日 有効期限：平成23年11月5日）

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、当該許可が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後現行法令の解釈の変更や改正ならびに新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たな開発コストが発生すること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

j. セキュリティ管理に関するリスクについて

高度情報化社会の進展に伴い、パソコン、インターネットの利用が一般化する一方で、セキュリティのリスクは年々高まっておりますが、その中でも特に顧客の情報漏洩が大きな社会問題となっております。当社グループは顧客の情報システムを構築する過程において、個々の顧客業務内容等の内部情報を入手しうる立場にあり、当社では情報セキュリティの強化を図り、情報管理体制の整備強化に努めております。

平成17年4月1日に個人情報保護法が施行されたことに伴い、企業が取り扱う機密情報や個人情報について、情報管理が不十分であると会社経営に重大な影響を与える可能性があることを認識しております。当社ならびに当社から人事・総務・経理・購買等の業務を受託しているキーウェアマネジメント株式会社は個人情報取扱い事業者であり、顧客データ管理の安全性や信頼性に重点をおいた施策をとり、当社グループはISO9001を取得しそれに基づいた品質重視の開発・運用の推進、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証取得企業として、個人情報の管理強化に取り組んでおります。また、当社はプライバシーマーク認証取得企業として、あわせて更なる個人情報の管理強化に取り組んでおります。

しかしながら、今後、不測の事態により、顧客情報や従業員の個人情報が外部へ漏洩することとなった場合には、顧客からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

k. 知的財産権の保護に関するリスクについて

近年、IT業界においては、自社技術保護のための特許申請が増加する傾向にあります。このような環境において、当社も自社特殊技術の保護のため、他社との差別化および競争力のあるサービスを永続的に提供するために、知的財産権、特に特許出願の推進を行っております。

当社は、平成17年3月4日に地上基地局の電波で校正することなく、衛星からの電波だけで位置を正しく把握できる自立測位方法、自立航法装置（特許第3651678）、およびコンピュータプログラム（平成14年8月13日出願、出願番号：特願2002-236137号）の特許権を取得しております。

また、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害はないものと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。

当社グループがサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下およびブランド力の劣化により、当社グループの事業運営および業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの知的財産について、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合には、かかる侵害者に対する訴訟およびその他防衛策を講じるため、経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

1. 経済環境の変化による企業のシステム開発投資抑制に関するリスクについて

情報サービス産業は、緩やかに拡大基調が続くものと見込まれておりますが、顧客の投資効率重視の姿勢は強くサービスが急上昇に転ずるには至っていないものと思われまます。特に中国への海外ソフトウェア発注の進展により、従来型の受託開発市場規模は中期的にも縮小傾向が続くものと予想されるため、経済環境によってはユーザ企業や大手システムインテグレータによる発注先の選別も厳しいものとなることを見込まれます。今後もこのような環境が続き、企業のシステム開発に対する投資が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 業績変動等に関するリスクについて

a. 業績変動に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業における業績変動の特異性として、顧客の都合により売上計上時期が9月および3月に集中する傾向があります。よって、当社グループの業績は例年下半期が上半期を上回る傾向となっております。これは当社グループの得意先である企業等の検収が中間期末および期末に集中する傾向にあることを要因としており、平成20年3月期における3月度の売上高は年間売上高の29.6%を占めております。下半期の業績が上半期を上回る傾向となる他の要因として、システム開発には一定水準以上の技術者が必要であり、新入社員を迎えた上半期は集中研修によって技術力のレベルアップを図るため、稼働率の低下が発生することが挙げられます。

過年度業績 (半期)

(単位: 千円、%)

	第42期連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		第43期連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	上期	下期	上期	下期
売上高	8,101,063	11,905,433	9,480,101	12,456,560
構成比	40.5	59.5	43.2	56.8
売上総利益	1,606,435	2,099,172	1,831,636	2,320,608
構成比	43.4	56.6	44.1	55.9
営業利益	210,077	614,232	265,439	778,221
構成比	25.5	74.5	25.4	74.6
経常利益	135,929	704,728	231,288	838,725
構成比	16.2	83.8	21.6	78.4

(注) 売上高に、消費税等は含まれておりません。

過年度業績 (四半期)

(単位: 千円)

	平成19年3月期 第1四半期	平成19年3月期 第2四半期	平成19年3月期 第3四半期	平成19年3月期 第4四半期
売上高	2,718,399	5,382,664	3,801,749	8,103,683
営業利益	△ 208,677	418,754	△ 22,900	637,132
経常利益	△ 270,361	406,290	△ 27,090	731,818
	平成20年3月期 第1四半期	平成20年3月期 第2四半期	平成20年3月期 第3四半期	平成20年3月期 第4四半期
売上高	3,810,426	5,669,674	4,117,666	8,338,894
営業利益	△95,393	360,832	△127,551	905,772
経常利益	△177,841	409,129	△157,908	996,633

(注) 売上高に、消費税等は含まれておりません。

b. 売上の計上基準に関するリスクについて

当社グループの売上計上基準は原則として検収基準を採用しており、顧客の都合等によっては、契約上予定されていた期間内に顧客による検収を受けることができない場合があります。特に期末である3月に計画どおりに検収を受けることができなかった場合には、売上計上の時期が翌期となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ NECとの関係に関するリスクについて

当社は、NECの持分法適用会社であります。

当社グループは、NEC・関係会社が受注したコンピューター・システムの構築業務のうち、ソフトウェア開発の一部をNEC・関係会社から受託しており、NEC・関係会社と協業して事業を推進しております。当社グループは、引き続きNECの持分法適用会社として、また、NEC・関係会社を重要な協業先として関係を保つことを想定しておりますが、NECの方針によってはNEC・関係会社と当社グループの関係に変化が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 株式会社HBAとの関係に関するリスクについて

株式会社HBAは、北海道を地盤とし、主として北海道庁をはじめとした官公庁を中心に受託計算、ソフトウェアサービス等の事業を行っております。一方、当社の100%連結子会社であるキーウェア北海道株式会社は、主に民需系のシステム受託開発を行っており、事業上の棲み分けはなされているものと認識しております。

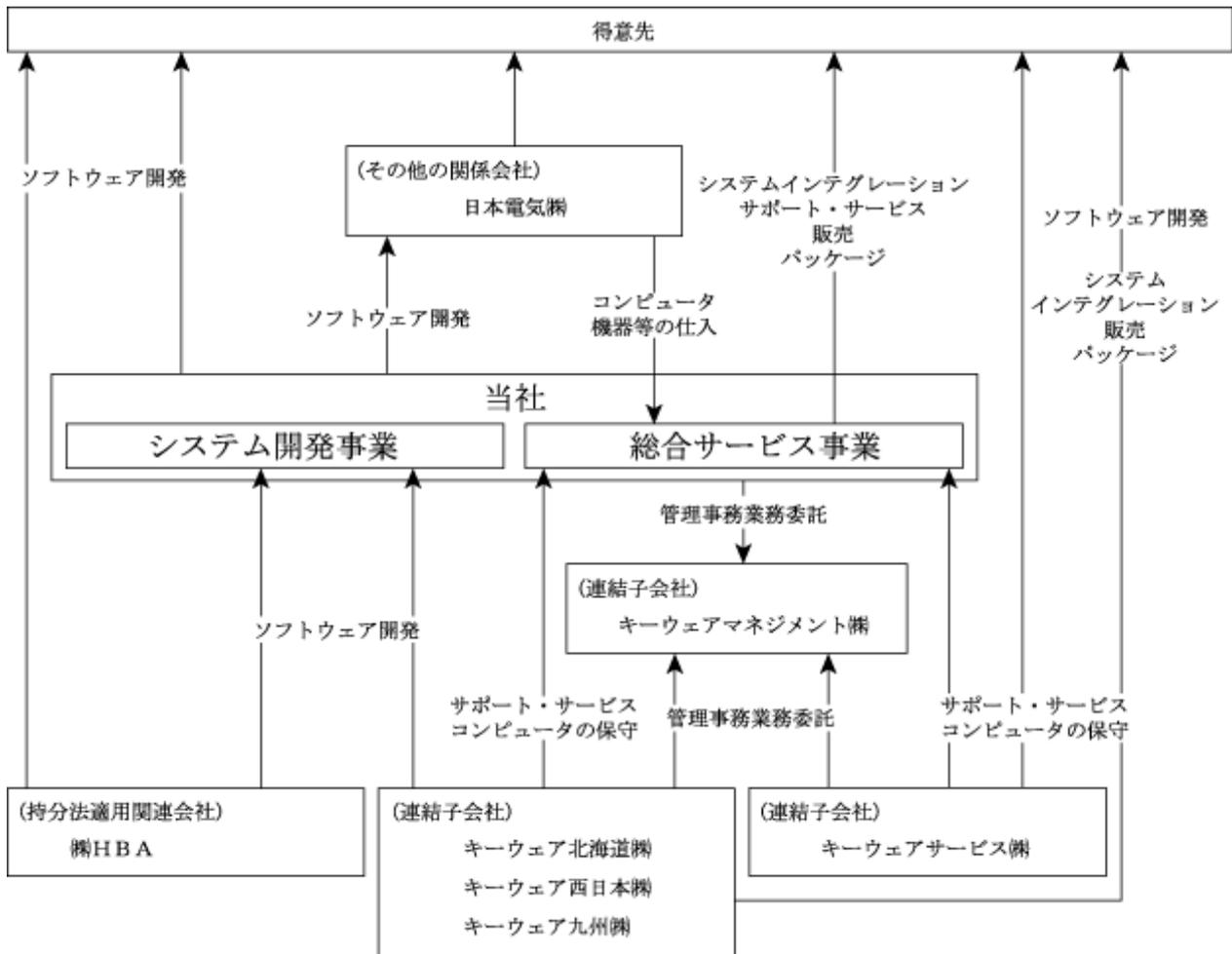
また、同社は、東京都品川区に東京支社を有しており、東京を中心とする民需系システムに係る受託計算、ソフトウェアサービス等の事業を展開しております。同社は通信業界の顧客管理システムに係る受託計算や卸・小売業業界向けのパッケージシステムの導入等を得意としており、同社以外の当社グループが得意とする社会インフラ企業の基盤システム構築業務とは分野が異なっております。また、同社との競合について特段の調整事項は存在せず、このため当社グループと同社との事業上の棲み分けはなされているものと認識しております。

しかしながら、今後の事業環境の変化等によっては、当社グループと同社との間に競合が生じる可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社および関連会社1社で構成され、インフラ関連のコンピュータソフトウェアの開発に関する「システム開発事業」およびお客様が情報システムを導入するためのコンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請け負う「総合サービス事業」を主な事業としております。当社は、設立以来多様な分野において、特殊な業種・業務ノウハウ、先進技術を背景に、企業の情報システムの構築を支えてきました。

当社グループを図示しますと次のとおりとなります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

情報技術に関する全てを事業領域とする当社グループは、個人の個性と能力を発揮することに価値を置いております。当社グループの社会的役割は、「創造性に富んだ情報技術によってお客様の要求を超えたソリューションを提供し、お客様の夢・理想を実現させ、豊かな社会の発展に貢献すること」であるととらえております。また、IT can create it. という企業スローガンを掲げクリエイティブな発想で、ITの持つ無限の可能性を現実のものとしします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定性と成長性を兼ね備えた企業として、営業利益率、自己資本比率、売上高伸率を最も重要な指標としております。それに加え売掛金回収期間の短縮、1株当たり当期純利益額の増加、1株当たり純資産額の増加も重要と考え、それらの向上を目指した事業運営を推進しております。今後につきましては、経営基盤の強化による更なる収益力の向上と効率化を追求することにより、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年度から3年間は“ダッシュ24”をスローガンとし、平成21年度売上高240億円、売上総利益率24%を目指す経営計画を立てております。

当事業年度は3年計画の初年度に当たり、中長期経営戦略の計画に対し順調に推進しております。

具体的な戦略は以下のとおりであります。

“ダッシュ24”

飛躍への基盤整備

- ・質の向上による収益性拡大
- ・総合サービスの売上総利益率25%
- ・システム開発の売上総利益率20%
- ・成長分野拡大のための新規ソリューションの開発

強い現場作りを通じた3S+Sの追求

(Specialty, Simple, Safety, +Speed)

- ・明確なキャリアプランを描ける職場
- ・社員と会社がお互いに成長できる職場
- ・働きやすく人に勧められる職場
- ・顧客満足度、従業員満足度の向上
- ・事業改革のスピードをあげる

ビジネスモデル (key COMPASS) の確立

- ・グループ内の組織間連携の強化
- ・key COMPASSブランドを構成するサービスの確立

上場企業としてのさらなる成長

- ・公正な企業統治や社会的責任の推進

(4) 会社の対処すべき課題

これまで「いざなぎ景気」の57ヶ月を上回る戦後最長の景気回復をけん引してきた企業部門の動きが弱まっていることに加え、米経済の減速や金融市場の混乱が日本の景気回復を鈍らせていることから、我が国の景気は踊り場的な状態にあるものと思われます。先行きについては、米経済の減速ははっきりしているものの、日本の輸出はアジアや中東向けの伸びが大きく、全体では増加を保っているほか、改正建築基準法の施行に伴う現場の混乱が落ち着いたことにより住宅建設が持ち直しつつあることも、回復を下支えする要因になっております。しかしながら、3月に入ってから急速に円高が進み、原油価格の高騰と合わせて企業の収益への懸念が強まっており、先行きの不安感は強まっております。

こうした中、情報サービス産業は、金融業を中心として引き続き旺盛なシステム投資が続いております。採算面では、業界を挙げてプロジェクト請負適正化、プロジェクト採算管理の徹底やオフショア開発活用拡大等を通じたプロジェクト採算悪化防止や収益改善に向けた取り組みが展開されております。一方、開発人員の逼迫傾向は収まらないものの、特に若年労働力にとっての業界としての魅力を高めるべく過度の超過勤務を抑制する働き方等も提案されてきております。これらの結果として当業界は、高成長は期待できないまでも、前期と同程度の堅調な成長が予想されます。

当社は、このような事業環境にあつて、平成18年6月のジャスダック市場上場につき、本年3月には東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。これまでも増して上場企業にふさわしい存在感を長期・安定的に示していくため、官公庁、通信、放送、運輸といった当社が得意とする社会インフラ分野の情報システム構築に加え、当社が独自のノウハウを長年にわたって培ってきた金融、医療、知的財産といった分野へのソリューション投入を積極的に進めてまいります。また、当社の統一的なビジネスモデルであるkeyCOMPASSを掲げ、経営戦略の立案、BPM(Business Process Management)、EA(Enterprise Architecture)等の業務プロセス再構築や情報システム戦略の立案といった経営とITの統合ソリューション、情報漏洩防止のための「ハイブリッド・シンクライアント」などの情報セキュリティ・ソリューション、様々なIP携帯端末やアプリケーションを駆使したユビキタス・ソリューションなどを提供してまいります。さらには、当社の強みとするERPやグループウェア関連のノウハウをコンサルティングに組み込んで顧客に提供していくほか、新たに子会社のキーウェアサービス株式会社が開始したIT人材派遣サービス事業により開発人員の不足に悩む顧客企業へのタイムリーかつ安定的な人材供給を行っていくを通じ、顧客満足度の向上とオフィス環境ならびにそこで働くホワイトカラーの生産性革新を追求してまいります。

当社は、上場企業としての社会的責任を認識し、積極的にコンプライアンスを推進することにより、社会や顧客に信頼されるとともに成長を期待される企業であり続けます。

(5) 内部管理体制の整備・運用

当社グループでは、企業倫理、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、CSR(企業の社会的責任)などの分野に力を注ぎ、ステークホルダーからの信頼を高めるための施策を行ってまいりました。

内部統制システムの構築につきましては、平成18年5月1日に施行された会社法に基づく「内部統制システム基本方針策定についての取締役会決議」を平成18年5月に行い、また、平成18年6月に成立した金融商品取引法の中で定められている「財務報告にかかる内部統制の評価と監査」の体制を確立すべく、平成18年8月の取締役会にて内部統制システムに係る担当取締役を選任いたしました。その後、内部統制システムの推進のための社内体制を構築するなど、平成21年3月期からの実施を目指し堅固な内部統制の仕組み作りを進めております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,225,995		1,009,702		△216,292
2 受取手形及び売掛金			4,454,632		5,635,900		1,181,267
3 たな卸資産			1,927,321		1,312,937		△614,384
4 繰延税金資産			37,480		46,850		9,370
5 その他			169,918		191,377		21,459
貸倒引当金			△4,801		△6,943		△2,142
流動資産合計			7,810,547	70.3	8,189,824	70.5	379,277
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,413,548		427,263		△986,285	
減価償却累計額		881,312	532,236	276,204	151,058	△605,107	△381,177
(2) 機械装置及び運搬具		16,659		4,899		△11,760	
減価償却累計額		15,064	1,594	4,626	272	△10,437	△1,322
(3) 土地			20,480		—		△20,480
(4) その他		97,955		110,556		12,601	
減価償却累計額		59,900	38,054	55,542	55,013	△4,357	16,959
有形固定資産合計			592,365	5.3	206,345	1.8	△386,020
2 無形固定資産			211,977	1.9	209,233	1.8	△2,743
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		2,338,292		2,819,579		481,286
(2) 長期貸付金			3,790		1,385		△2,405
(3) 繰延税金資産			10,585		41,435		30,850
(4) その他			159,428		159,237		△190
貸倒引当金			△12,155		△11,704		450
投資その他の資産合計			2,499,942	22.5	3,009,933	25.9	509,991
固定資産合計			3,304,285	29.7	3,425,512	29.5	121,227
資産合計			11,114,832	100.0	11,615,337	100.0	500,504

キーウェアソリューションズ(株) (3799) 平成20年3月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,287,447		1,312,160		24,712	
2 短期借入金	※2	—		800,000		800,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金		500,000		200,000		△300,000	
4 未払法人税等		170,076		338,122		168,046	
5 その他		946,683		571,358		△375,325	
流動負債合計		2,904,208	26.1	3,221,642	27.7	317,433	
II 固定負債							
1 長期借入金		400,000		200,000		△200,000	
2 役員退職慰労引当金		—		13,740		13,740	
3 その他		3,865		4,366		500	
固定負債合計		403,865	3.7	218,106	1.9	△185,759	
負債合計		3,308,073	29.8	3,439,748	29.6	131,674	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,737,237		1,737,237		—	
2 資本剰余金		507,237		507,237		—	
3 利益剰余金		5,559,259		5,980,929		421,669	
4 自己株式		—		△16		△16	
株主資本合計		7,803,734	70.2	8,225,387	70.8	421,653	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		3,024		△49,798		△52,822	
評価・換算差額等合計		3,024	0.0	△49,798	△0.4	△52,822	
純資産合計		7,806,759	70.2	8,175,589	70.4	368,830	
負債純資産合計		11,114,832	100.0	11,615,337	100.0	500,504	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)				
I 売上高			20,006,497	100.0		21,936,662	100.0		1,930,165	
II 売上原価			16,300,888	81.5		17,784,416	81.1		1,483,527	
売上総利益			3,705,608	18.5		4,152,245	18.9		446,637	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,881,298	14.4		3,108,584	14.1		227,285	
営業利益			824,309	4.1		1,043,661	4.8		219,351	
IV 営業外収益										
1 受取利息			3,450			2,704			△746	
2 受取配当金			26,507			11,762			△14,745	
3 賃貸料収入			37,170			17,550			△19,620	
4 持分法による投資利益			122,919			80,075			△42,844	
5 その他			14,657	204,705	1.0	19,033	131,126	0.6	4,376	△73,578
V 営業外費用										
1 支払利息			26,450			19,135			△7,315	
2 支払手数料			61,528			44,112			△17,415	
3 賃貸設備費			53,617			21,168			△32,448	
4 株式交付費			26,883			—			△26,883	
5 上場関連費用			—			16,000			16,000	
6 その他			19,877	188,357	0.9	4,357	104,774	0.5	△15,520	△83,583
経常利益			840,657	4.2		1,070,013	4.9		229,355	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2		—			11,593			11,593	
2 投資有価証券売却益			31,835			412			△31,423	
3 関係会社株式売却益			—	31,835	0.2	49,328	61,334	0.3	49,328	29,498
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3		19,972			17,351			△2,620	
2 投資有価証券評価損			839			—			△839	
3 投資有価証券売却損			1,900			—			△1,900	
4 会員権評価損			—			1,075			1,075	
5 役員退職慰労引当金繰入			—			111,395			111,395	
6 移転費用			8,411			—			△8,411	
7 商品評価損			9,225			—			△9,225	
8 減損損失	※4		19,364	59,712	0.3	—	129,821	0.6	△19,364	70,108
税金等調整前当期純利益			812,780	4.1		1,001,526	4.6		188,745	
法人税、住民税 及び事業税			175,606			401,996			226,390	
法人税等調整額			88,410	264,016	1.4	△4,340	397,656	1.8	△92,750	133,640
当期純利益			548,764	2.7		603,869	2.8		55,105	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,230,000	—	5,131,645	6,361,645
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	507,237	507,237	—	1,014,475
利益処分による配当	—	—	△75,600	△75,600
剰余金の配当	—	—	△45,550	△45,550
当期純利益	—	—	548,764	548,764
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	507,237	507,237	427,614	1,442,089
平成19年3月31日残高(千円)	1,737,237	507,237	5,559,259	7,803,734

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△322	△322	6,361,322
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,014,475
利益処分による配当	—	—	△75,600
剰余金の配当	—	—	△45,550
当期純利益	—	—	548,764
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,346	3,346	3,346
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,346	3,346	1,445,436
平成19年3月31日残高(千円)	3,024	3,024	7,806,759

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,737,237	507,237	5,559,259	—	7,803,734
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△182,199	—	△182,199
当期純利益	—	—	603,869	—	603,869
自己株式の取得	—	—	—	△16	△16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	421,669	△16	421,653
平成20年3月31日残高(千円)	1,737,237	507,237	5,980,929	△16	8,225,387

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	3,024	3,024	7,806,759
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△182,199
当期純利益	—	—	603,869
自己株式の取得	—	—	△16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△52,822	△52,822	△52,822
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△52,822	△52,822	368,830
平成20年3月31日残高(千円)	△49,798	△49,798	8,175,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		812,780	1,001,526	188,745
2 減価償却費		149,639	130,583	△19,055
3 減損損失		19,364	—	△19,364
4 貸倒引当金の増減額		1,582	1,691	109
5 受取利息及び受取配当金		△29,958	△14,467	15,491
6 支払利息		26,450	19,135	△7,315
7 持分法による投資利益		△122,919	△80,075	42,844
8 投資有価証券評価損		839	—	△839
9 投資有価証券売却益		△31,835	△412	31,423
10 関係会社株式売却益		—	△49,328	△49,328
11 投資有価証券売却損		1,900	—	△1,900
12 固定資産売却益		—	△11,593	△11,593
13 固定資産除却損		19,972	17,351	△2,620
14 売上債権の増減額		△155,125	△1,181,267	△1,026,141
15 たな卸資産の増減額		△482,407	614,384	1,096,792
16 その他の資産の増減額		12,621	△24,581	△37,203
17 仕入債務の増減額		△817,499	24,712	842,212
18 未払消費税等の増減額		62,994	27,441	△35,553
19 その他の負債の増減額		456,532	△409,862	△866,394
20 その他		35,691	11,443	△24,247
小計		△39,379	76,681	116,061
21 利息及び配当金の受取額		33,876	41,426	7,550
22 利息の支払額		△30,575	△22,992	7,582
23 法人税等の支払額		△42,169	△233,012	△190,843
営業活動によるキャッシュ・フロー		△78,247	△137,896	△59,648
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△14,699	△83,292	△68,592
2 有形固定資産の売却による収入		—	434,080	434,080
3 無形固定資産の取得による支出		△118,239	△88,025	30,214
4 投資有価証券の取得による支出		△201,950	△558,407	△356,457
5 投資有価証券の売却等による収入		553,162	89,478	△463,684
6 差入保証金の差入による支出		△14,799	△1,811	12,988
7 貸付による支出		△1,840	△400	1,440
8 貸付金の回収による収入		4,046	4,427	381
9 その他の投資等の取得等による支出		△9,039	△120	8,919
10 その他の投資等の回収等による収入		30,912	7,284	△23,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		227,553	△196,785	△424,339
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		—	800,000	800,000
2 長期借入金の返済による支出		△500,000	△500,000	—
3 株式の発行による収入		987,591	—	△987,591
4 自己株式の取得による支出		—	△16	△16
5 配当金の支払額		△120,707	△181,593	△60,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		366,883	118,389	△248,493
IV 現金及び現金同等物の増減額		516,188	△216,292	△732,481
V 現金及び現金同等物の期首残高		709,806	1,225,995	516,188
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,225,995	1,009,702	△216,292

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 キーウェアサービス(株) キーウェアマネジメント(株) キーウェア西日本(株) キーウェア北海道(株) キーウェア九州(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 (株)HBA (2) 持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法を適用しない関連会社の名称 オーライソフトウェア(株) 持分法を適用しない理由 連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用した関連会社数 同左 持分法非適用関連会社でありましたオーライソフトウェア株式会社は、平成19年8月に株式を一部売却したことにより、当社議決権比率が減少したため、当連結会計年度から関連会社に該当しなくなりました。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品および仕掛品 主に個別法に基づく原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品および仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 6年</p> <p>②無形固定資産 a) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 b) 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～18年 機械装置及び運搬具 6年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 a) 市場販売目的のソフトウェア 同左 b) 自社利用のソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理	—————
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。	①貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>②役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を受け、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純利益および当期純利益が13,740千円減少しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,806,759千円であります。</p> <p>当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資事業組合損失」(当連結会計年度8,650千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「上場関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に8,825千円含まれております。</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 2,328,038千円</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額および 貸出コミットメント 5,100,000千円</p> <p style="text-align: right;">の総額 借入実行残高 一千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">差引額 5,100,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 2,345,698千円</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額および 貸出コミットメント 5,100,000千円</p> <p style="text-align: right;">の総額 借入実行残高 800,000千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">差引額 4,300,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">1,582千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,277,215千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入	1,582千円	給与手当	1,277,215千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">1,691千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,333,545千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入	1,691千円	給与手当	1,333,545千円								
貸倒引当金繰入	1,582千円																
給与手当	1,277,215千円																
貸倒引当金繰入	1,691千円																
給与手当	1,333,545千円																
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,193千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,593千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,193千円	有形固定資産その他	400千円	合計	11,593千円										
建物及び構築物	11,193千円																
有形固定資産その他	400千円																
合計	11,593千円																
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,181千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,626千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,972千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,181千円	有形固定資産その他	164千円	無形固定資産	18,626千円	合計	19,972千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,687千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">399千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,264千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,351千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,687千円	有形固定資産その他	399千円	無形固定資産	8,264千円	合計	17,351千円
建物及び構築物	1,181千円																
有形固定資産その他	164千円																
無形固定資産	18,626千円																
合計	19,972千円																
建物及び構築物	8,687千円																
有形固定資産その他	399千円																
無形固定資産	8,264千円																
合計	17,351千円																
<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>売却予定資産</td> <td>建物、土地</td> <td>19,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、売却予定資産を除き、事業用資産については各社毎で一つの資産グループとしております。</p> <p>売却予定資産については、当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物19,364千円であります。</p> <p>売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売買契約書に基づく売却予定価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	東京都府中市	売却予定資産	建物、土地	19,364	<p>※4 _____</p>								
場所	用途	種類	減損金額 (千円)														
東京都府中市	売却予定資産	建物、土地	19,364														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,560,000	1,550,000	—	9,110,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年6月6日を払込期日とするブックビルディング方式による公募増資による増加 1,550,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,600	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	45,550	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	136,650	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月12日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,110,000	—	—	9,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	30	—	30

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 30株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	136,650	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	45,549	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	154,869	17.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,225,995千円	現金及び預金勘定 1,009,702千円
現金及び現金同等物 1,225,995千円	現金及び現金同等物 1,009,702千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社および連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・提案、ソフトウェアの開発、機器の選定・販売、システムの運用および保守サポート等、情報サービス事業の総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">448,463</td> <td style="text-align: right;">206,501</td> <td style="text-align: right;">241,961</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,461</td> <td style="text-align: right;">3,942</td> <td style="text-align: right;">5,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">457,924</td> <td style="text-align: right;">210,443</td> <td style="text-align: right;">247,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">142,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">251,854千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,752千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産その他	448,463	206,501	241,961	無形固定資産	9,461	3,942	5,518	合計	457,924	210,443	247,480	1年内	108,972千円	1年超	142,881千円	合計	251,854千円	支払リース料	115,801千円	減価償却費相当額	111,228千円	支払利息相当額	5,752千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">608,198</td> <td style="text-align: right;">305,758</td> <td style="text-align: right;">302,440</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,461</td> <td style="text-align: right;">6,307</td> <td style="text-align: right;">3,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">617,659</td> <td style="text-align: right;">312,065</td> <td style="text-align: right;">305,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">133,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">176,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">310,415千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,928千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産その他	608,198	305,758	302,440	無形固定資産	9,461	6,307	3,153	合計	617,659	312,065	305,594	1年内	133,854千円	1年超	176,561千円	合計	310,415千円	支払リース料	136,989千円	減価償却費相当額	131,461千円	支払利息相当額	5,928千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
有形固定資産その他	448,463	206,501	241,961																																																						
無形固定資産	9,461	3,942	5,518																																																						
合計	457,924	210,443	247,480																																																						
1年内	108,972千円																																																								
1年超	142,881千円																																																								
合計	251,854千円																																																								
支払リース料	115,801千円																																																								
減価償却費相当額	111,228千円																																																								
支払利息相当額	5,752千円																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
有形固定資産その他	608,198	305,758	302,440																																																						
無形固定資産	9,461	6,307	3,153																																																						
合計	617,659	312,065	305,594																																																						
1年内	133,854千円																																																								
1年超	176,561千円																																																								
合計	310,415千円																																																								
支払リース料	136,989千円																																																								
減価償却費相当額	131,461千円																																																								
支払利息相当額	5,928千円																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">305,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">306,997千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	305,489千円	1年超	1,508千円	合計	306,997千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">335,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">306,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">641,974千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	335,112千円	1年超	306,862千円	合計	641,974千円																																												
1年内	305,489千円																																																								
1年超	1,508千円																																																								
合計	306,997千円																																																								
1年内	335,112千円																																																								
1年超	306,862千円																																																								
合計	641,974千円																																																								

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本電気(株)	東京都港区	337,822	通信機器コンピュータその他の電子機器および電子デバイスの製造および販売	(被所有)直 接 35.0	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)2	2,414,008	売掛金	148,737

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の 子会社	NECソフト(株) (注)2	東京都江東区	8,668	各種業務システムの開発、運用支援	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)3	504,317	売掛金	196,331
	NECエンジニアリング(株) (注)2	東京都港区	370	通信、コンピュータに関する機器・システムの開発	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)3	871,914	売掛金	405,657
	日本電気通信システム(株) (注)2	東京都港区	1,000	各種通信ネットワークに関するソフトウェアの開発・提供、各種通信システム機器の開発・提供	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)3	1,184,450	売掛金	176,449
	日本電気航空宇宙システム(株) (注)2	神奈川県横浜市都筑区	100	宇宙、防衛・航空、社会情報の各分野におけるシステムの開発	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)3	199,519	売掛金	114,663

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2 NECソフト株式会社、NECエンジニアリング株式会社、日本電気通信システム株式会社および日本電気航空宇宙システム株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。
 3 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本電気(株)	東京都港区	337,940	通信機器コンピュータその他の電子機器および電子デバイスの製造および販売	(被所有)直接35.0	1	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託(注)2	2,421,151	売掛金	249,070

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	NECソフト(株) (注)2	東京都江東区	8,668	各種業務システムの開発、運用支援	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託(注)3	423,294	売掛金	197,780
	NECエンジニアリング(株) (注)2	東京都品川区	370	通信、コンピュータに関する機器・システムの開発	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託(注)3	1,300,606	売掛金	426,635
	日本電気通信システム(株) (注)2	東京都港区	1,000	各種通信ネットワークに関するソフトウェアの開発・提供、各種通信システム機器の開発・提供	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託(注)3	2,062,556	売掛金	649,394
	NECエレクトロニクス(株) (注)2	神奈川県川崎市中原区	85,955	汎用DRAMを除く半導体の研究、開発、製造、およびサービス	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託(注)3	480,900	売掛金	123,240

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2 NECソフト株式会社、NECエンジニアリング株式会社、日本電気通信システム株式会社およびNECエレクトロニクス株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。
 3 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,048千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,321千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">26,164千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,700千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">4,303千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">19,038千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,879千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,742千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,198千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△57,235千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48,962千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">345千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">896千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 48,065千円</p>	未払事業所税	11,048千円	未払事業税	19,321千円	出資金評価損	26,164千円	投資有価証券評価損	1,700千円	貸倒引当金繰入	4,303千円	商品評価損	19,038千円	減損損失	7,879千円	その他	16,742千円	繰延税金資産 小計	106,198千円	評価性引当額	△57,235千円	繰延税金資産 合計	48,962千円	貸倒引当金調整	345千円	その他有価証券評価差額金	551千円	繰延税金負債 合計	896千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,022千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,765千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">24,792千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,700千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,798千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">14,298千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5,590千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">10,296千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,329千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,319千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,914千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△56,379千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">88,534千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 88,286千円</p>	未払事業所税	9,022千円	未払事業税	30,765千円	出資金評価損	24,792千円	投資有価証券評価損	1,700千円	貸倒引当金	3,798千円	商品評価損	14,298千円	役員退職慰労引当金	5,590千円	連結会社間内部利益消去	10,296千円	その他有価証券評価差額金	35,329千円	その他	9,319千円	繰延税金資産 小計	144,914千円	評価性引当額	△56,379千円	繰延税金資産 合計	88,534千円	貸倒引当金調整	248千円	繰延税金負債 合計	248千円
未払事業所税	11,048千円																																																										
未払事業税	19,321千円																																																										
出資金評価損	26,164千円																																																										
投資有価証券評価損	1,700千円																																																										
貸倒引当金繰入	4,303千円																																																										
商品評価損	19,038千円																																																										
減損損失	7,879千円																																																										
その他	16,742千円																																																										
繰延税金資産 小計	106,198千円																																																										
評価性引当額	△57,235千円																																																										
繰延税金資産 合計	48,962千円																																																										
貸倒引当金調整	345千円																																																										
その他有価証券評価差額金	551千円																																																										
繰延税金負債 合計	896千円																																																										
未払事業所税	9,022千円																																																										
未払事業税	30,765千円																																																										
出資金評価損	24,792千円																																																										
投資有価証券評価損	1,700千円																																																										
貸倒引当金	3,798千円																																																										
商品評価損	14,298千円																																																										
役員退職慰労引当金	5,590千円																																																										
連結会社間内部利益消去	10,296千円																																																										
その他有価証券評価差額金	35,329千円																																																										
その他	9,319千円																																																										
繰延税金資産 小計	144,914千円																																																										
評価性引当額	△56,379千円																																																										
繰延税金資産 合計	88,534千円																																																										
貸倒引当金調整	248千円																																																										
繰延税金負債 合計	248千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.01%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.29%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.61%</td></tr> <tr><td>税額控除の利用</td><td style="text-align: right;">△1.68%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の増減</td><td style="text-align: right;">△3.90%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△6.15%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.14%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">32.48%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.01%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.29%	住民税均等割	0.61%	税額控除の利用	△1.68%	税務上の繰越欠損金の増減	△3.90%	持分法投資損益	△6.15%	評価性引当額の増減	0.14%	その他	0.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.48%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																						
法定実効税率	40.69%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.01%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.29%																																																										
住民税均等割	0.61%																																																										
税額控除の利用	△1.68%																																																										
税務上の繰越欠損金の増減	△3.90%																																																										
持分法投資損益	△6.15%																																																										
評価性引当額の増減	0.14%																																																										
その他	0.05%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.48%																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
354,612	31,835	1,900

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	3,432
② その他	6,822
(2) 関連会社株式	2,328,038

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	290,560	206,088	△84,471
小計	290,560	206,088	△84,471
合計	290,560	206,088	△84,471

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
554	412	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	165,679
② その他	102,112
(2) 関連会社株式	2,345,698

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社および連結子会社において利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p>
<p>2 取引に対する取組方針 市場リスクを受ける負債の範囲内で取引を行っております。</p>	<p>2 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>3 取引の利用目的 負債が負う金利変動リスクを管理する目的で利用しております。 なお、当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものではありません。 このデリバティブ取引においては、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針を経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価は省略しております。</p>	<p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>4 取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社において利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p>	<p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、経営会議において決定した基本方針に基づき、経営管理室が実行し、逐次経営会議において実施状況につき報告しております。</p>	<p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 定量的情報に関する補足的説明 金利スワップ取引における契約額等は、計算上の想定元本であり取引相手方との実際の交換金額を示す数字ではないため、市場リスクを図る指標ではありません。	6 定量的情報に関する補足的説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当社グループにおいては、平成14年3月31日をもって退職金制度を廃止しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	856円94銭	1株当たり純資産額	897円43銭
1株当たり当期純利益	63円09銭	1株当たり当期純利益	66円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,806,759	8,175,589
普通株式に係る純資産額(千円)	7,806,759	8,175,589
普通株式の発行済株式数(株)	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,110,000	9,109,970

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	548,764	603,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	△8,300	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(△8,300)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	557,064	603,869
普通株式の期中平均株式数(株)	8,829,726	9,109,983

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
	<p>当社は、平成20年4月1日開催の取締役会において、株式会社クレヴァシステムズの株式を取得、子会社化することを決議し、平成20年4月2日同社の株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得目的 株式会社クレヴァシステムズは、システム開発、システム技術者派遣を主業務とする企業であり、当グループが展開するシステム開発事業との親和性が高く、同社を連結子会社にすることにより、保有スキルの効率的な展開を行い当グループの企業価値向上を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 子会社化する相手会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>① 商号</td> <td>株式会社クレヴァシステムズ</td> </tr> <tr> <td>② 代表者</td> <td>櫻井 滋記</td> </tr> <tr> <td>③ 所在地</td> <td>東京都港区芝3-31-2</td> </tr> <tr> <td>④ 設立年月日</td> <td>平成3年10月15日</td> </tr> <tr> <td>⑤ 事業内容</td> <td>ソフトウェアの受託開発</td> </tr> <tr> <td>⑥ 決算期</td> <td>12月末</td> </tr> <tr> <td>⑦ 従業員</td> <td>252名(平成20年1月1日現在)</td> </tr> <tr> <td>⑧ 資本金</td> <td>資本金284百万円</td> </tr> <tr> <td>⑨ 発行済株式総数</td> <td>8,000株</td> </tr> </table> <p>(3) 株式の取得先</p> <table border="0"> <tr> <td>① 商号</td> <td>イデアキャピタル株式会社</td> </tr> <tr> <td>② 代表者</td> <td>伊東 武</td> </tr> <tr> <td>③ 本店所在地</td> <td>東京都千代田区神田神保町3-7-1</td> </tr> <tr> <td>④ 事業内容</td> <td>投資事業組合財産の管理運営</td> </tr> <tr> <td>⑤ 当社との関係</td> <td>資本的・人的関係ならびに取引関係はありません。</td> </tr> </table> <p>(4) 取得株式</p> <table border="0"> <tr> <td>① 取得株式数</td> <td>5,360株(取得価額866百万円) (議決権の数5,360個)</td> </tr> <tr> <td>② 取得後の所有割合</td> <td>67%</td> </tr> <tr> <td>③ 取得金の調達方法</td> <td>自己資金および借入金</td> </tr> </table>	① 商号	株式会社クレヴァシステムズ	② 代表者	櫻井 滋記	③ 所在地	東京都港区芝3-31-2	④ 設立年月日	平成3年10月15日	⑤ 事業内容	ソフトウェアの受託開発	⑥ 決算期	12月末	⑦ 従業員	252名(平成20年1月1日現在)	⑧ 資本金	資本金284百万円	⑨ 発行済株式総数	8,000株	① 商号	イデアキャピタル株式会社	② 代表者	伊東 武	③ 本店所在地	東京都千代田区神田神保町3-7-1	④ 事業内容	投資事業組合財産の管理運営	⑤ 当社との関係	資本的・人的関係ならびに取引関係はありません。	① 取得株式数	5,360株(取得価額866百万円) (議決権の数5,360個)	② 取得後の所有割合	67%	③ 取得金の調達方法	自己資金および借入金
① 商号	株式会社クレヴァシステムズ																																		
② 代表者	櫻井 滋記																																		
③ 所在地	東京都港区芝3-31-2																																		
④ 設立年月日	平成3年10月15日																																		
⑤ 事業内容	ソフトウェアの受託開発																																		
⑥ 決算期	12月末																																		
⑦ 従業員	252名(平成20年1月1日現在)																																		
⑧ 資本金	資本金284百万円																																		
⑨ 発行済株式総数	8,000株																																		
① 商号	イデアキャピタル株式会社																																		
② 代表者	伊東 武																																		
③ 本店所在地	東京都千代田区神田神保町3-7-1																																		
④ 事業内容	投資事業組合財産の管理運営																																		
⑤ 当社との関係	資本的・人的関係ならびに取引関係はありません。																																		
① 取得株式数	5,360株(取得価額866百万円) (議決権の数5,360個)																																		
② 取得後の所有割合	67%																																		
③ 取得金の調達方法	自己資金および借入金																																		

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第42期 (平成19年3月31日)		第43期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		919,594		642,831		△276,763	
2 受取手形		28,724		966		△27,757	
3 売掛金	※1	3,886,759		4,741,154		854,394	
4 商品		19,325		15,761		△3,563	
5 仕掛品		1,840,770		1,222,467		△618,302	
6 前払費用		117,839		108,482		△9,356	
7 繰延税金資産		34,053		31,466		△2,587	
8 関係会社貸付金	※1	—		95,000		95,000	
9 営業外受取手形		—		107,327		107,327	
10 その他		73,190		110,223		37,032	
貸倒引当金		△2,374		△2,998		△624	
流動資産合計		6,917,884	81.1	7,072,683	80.7	154,799	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,372,575		383,824		△988,750	
減価償却累計額		858,671	513,903	250,294	133,530	△608,376	△380,373
(2) 車両運搬具		11,760		—		△11,760	
減価償却累計額		10,541	1,218	—	—	△10,541	△1,218
(3) 工具器具及び備品		96,934		109,535		12,601	
減価償却累計額		59,140	37,793	54,707	54,828	△4,433	17,034
(4) 土地			20,480		—		△20,480
有形固定資産合計			573,395		188,358	2.1	△385,037
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			200,414		212,648		12,234
(2) ソフトウェア仮勘定			2,120		350		△1,770
無形固定資産合計			202,534		212,998	2.4	10,464

キーウェアソリューションズ(株) (3799) 平成20年3月期決算短信

区分	注記 番号	第42期 (平成19年3月31日)		第43期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,254		473,880		463,625	
(2) 関係会社株式		714,085		679,085		△35,000	
(3) 出資金		32,916		31,391		△1,525	
(4) 従業員長期貸付金		2,374		1,385		△989	
(5) 繰延税金資産		8,004		36,213		28,208	
(6) 長期前払費用		273		222		△50	
(7) その他		84,368		84,352		△16	
貸倒引当金		△12,154		△11,704		450	
投資その他の資産合計		840,122	9.8	1,294,825	14.8	454,703	
固定資産合計		1,616,052	18.9	1,696,182	19.3	80,130	
資産合計		8,533,936	100.0	8,768,866	100.0	234,929	

区分	注記 番号	第42期 (平成19年3月31日)		第43期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	1,146,150		1,188,311		42,160	
2 短期借入金	※2	—		800,000		800,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金		500,000		200,000		△ 300,000	
4 未払金		253,506		152,773		△ 100,732	
5 未払費用		156,963		134,475		△ 22,488	
6 未払法人税等		152,317		239,252		86,935	
7 未払消費税等		106,922		117,065		10,142	
8 前受金		274,491		18,169		△ 256,321	
9 預り金		57,114		41,344		△ 15,770	
10 前受収益		3,433		—		△ 3,433	
流動負債合計		2,650,900	31.1	2,891,391	33.0	240,491	
II 固定負債							
1 長期借入金		400,000		200,000		△ 200,000	
2 役員退職慰労引当金		—		13,740		13,740	
3 その他		497		—		△ 497	
固定負債合計		400,497	4.7	213,740	2.4	△ 186,757	
負債合計		3,051,397	35.8	3,105,131	35.4	53,733	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,737,237	20.4	1,737,237	19.8	—	
2 資本剰余金							
資本準備金		507,237		507,237		—	
資本剰余金合計		507,237	5.9	507,237	5.8	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		66,000		66,000		—	
(2) その他利益剰余金							
役員退職積立金		445,640		—		△ 445,640	
別途積立金		2,367,481		2,715,466		347,984	
繰越利益剰余金		358,138		689,305		331,167	
利益剰余金合計		3,237,260	37.9	3,470,772	39.6	233,512	
4 自己株式		—		△ 16		△16	
株主資本合計		5,481,735	64.2	5,715,230	65.2	233,495	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		803	0.0	△ 51,495	△0.6	△ 52,299	
評価・換算差額等合計		803	0.0	△ 51,495	△0.6	△ 52,299	
純資産合計		5,482,539	64.2	5,663,734	64.6	181,195	
負債純資産合計		8,533,936	100.0	8,768,866	100.0	234,929	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			16,598,879	100.0		17,858,553	100.0		1,259,673
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		27,490			19,325			△ 8,164	
2 当期製品製造原価		13,058,004			14,163,285			1,105,281	
3 当期商品仕入高		449,661			327,605			△ 122,056	
合計		13,535,156			14,510,216			975,060	
4 商品期末たな卸高		19,325	13,515,830	81.4	15,761	14,494,454	81.2	△ 3,563	978,623
売上総利益			3,083,049	18.6		3,364,098	18.8		281,049
III 販売費及び一般管理費	※1		2,415,482	14.6		2,544,131	14.2		128,649
営業利益			667,567	4.0		819,967	4.6		152,400
IV 営業外収益									
1 受取利息		3,845			2,224			△ 1,621	
2 受取配当金	※2	54,599			39,854			△ 14,745	
3 賃貸料収入		37,170			17,550			△ 19,620	
4 その他		13,036	108,652	0.6	17,124	76,752	0.4	4,087	△31,899
V 営業外費用									
1 支払利息		26,450			19,135			△7,315	
2 支払手数料		61,528			44,112			△17,415	
3 賃貸設備費		53,617			21,168			△32,448	
4 株式交付費		26,883			—			△26,883	
5 上場関連費用		—			16,000			16,000	
6 その他		19,609	188,089	1.1	4,337	104,754	0.6	△15,272	△83,334
経常利益			588,129	3.5		791,965	4.4		203,835
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	—			11,593			11,593	
2 投資有価証券売却益		31,835			412			△31,423	
3 関係会社株式売却益		—	31,835	0.2	49,328	61,334	0.4	49,328	29,498
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※4	19,335			17,351			△1,984	
2 投資有価証券評価損		839			—			△839	
3 投資有価証券売却損		1,900			—			△1,900	
4 会員権評価損		—			1,075			1,075	
5 役員退職慰労引当金繰入		—			111,395			111,395	
6 商品評価損		9,225			—			△9,225	
7 減損損失	※5	19,364	50,664	0.3	—	129,821	0.7	△19,364	79,156
税引前当期純利益			569,300	3.4		723,478	4.1		154,177
法人税、住民税 及び事業税		146,741			297,507			150,766	
法人税等調整額		92,008	238,749	1.4	10,258	307,766	1.8	△81,749	69,016
当期純利益			330,551	2.0		415,711	2.3		85,160

(3) 株主資本等変動計算書

第42期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				役員退職 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,230,000	—	—	58,440	445,640	2,017,481	506,296	3,027,858	4,257,858
事業年度中の変動額									
新株の発行	507,237	507,237	507,237	—	—	—	—	—	1,014,475
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	350,000	△350,000	—	—
利益処分による配当	—	—	—	7,560	—	—	△83,160	△75,600	△75,600
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△45,550	△45,550	△45,550
当期純利益	—	—	—	—	—	—	330,551	330,551	330,551
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	507,237	507,237	507,237	7,560	—	350,000	△148,158	209,401	1,223,876
平成19年3月31日残高(千円)	1,737,237	507,237	507,237	66,000	445,640	2,367,481	358,138	3,237,260	5,481,735

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△2,898	△2,898	4,254,960
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,014,475
別途積立金の積立	—	—	—
利益処分による配当	—	—	△75,600
剰余金の配当	—	—	△45,550
当期純利益	—	—	330,551
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,702	3,702	3,702
事業年度中の変動額合計(千円)	3,702	3,702	1,227,578
平成19年3月31日残高(千円)	803	803	5,482,539

第43期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		役員退職 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	1,737,237	507,237	507,237	66,000	445,640	2,367,481	358,138	3,237,260	—	5,481,735	
事業年度中の変動額											
役員退職積立金の取崩	—	—	—	—	△445,640	—	445,640	—	—	—	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	347,984	△347,984	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△182,199	△182,199	—	△182,199	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	415,711	415,711	—	415,711	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△16	△16	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△445,640	347,984	331,167	233,512	△16	233,495	
平成20年3月31日残高(千円)	1,737,237	507,237	507,237	66,000	—	2,715,466	689,305	3,470,772	△16	5,715,230	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	803	803	5,482,539
事業年度中の変動額			
役員退職積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△182,199
当期純利益	—	—	415,711
自己株式の取得	—	—	△16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△52,299	△52,299	△52,299
事業年度中の変動額合計(千円)	△52,299	△52,299	181,195
平成20年3月31日残高(千円)	△51,495	△51,495	5,663,734

(4) 重要な会計方針

項目	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 総平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) ②時価のないもの 総平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品および仕掛品 個別法に基づく原価法	商品および仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～15年 車両運搬具 6年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、第43期から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 第43期から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

項目	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 ②自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 同左 ②自社利用のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 定額法
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理	—
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、第43期から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を受け、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 当該変更に伴い、従来の方法に比べ、税引前当期純利益および当期純利益が13,740千円減少しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,482,539千円であります。</p> <p>第42期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>第42期から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「差入保証金」(当期末残高81,999千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>「未払消費税等」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は「未払金」に36,063千円含まれております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「投資事業組合損失」(当期8,650千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「営業外受取手形」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は「受取手形」に26,486千円含まれております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「上場関連費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は営業外費用の「その他」に8,825千円含まれております。</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第42期 (平成19年3月31日)	第43期 (平成20年3月31日)																
<p>※1 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">156,356千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">206,875千円</td> </tr> </table>	売掛金	156,356千円	買掛金	206,875千円	<p>※1 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">251,919千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金</td> <td style="text-align: right;">95,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">234,234千円</td> </tr> </table>	売掛金	251,919千円	関係会社貸付金	95,000千円	買掛金	234,234千円						
売掛金	156,356千円																
買掛金	206,875千円																
売掛金	251,919千円																
関係会社貸付金	95,000千円																
買掛金	234,234千円																
<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額および</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および		貸出コミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	5,100,000千円	<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額および</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および		貸出コミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	4,300,000千円
当座貸越極度額および																	
貸出コミットメントの総額	5,100,000千円																
借入実行残高	—千円																
差引額	5,100,000千円																
当座貸越極度額および																	
貸出コミットメントの総額	5,100,000千円																
借入実行残高	800,000千円																
差引額	4,300,000千円																
<p>3 債務保証</p> <p>次の関係会社について、日本電気(株)との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">キーウェア北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">9,533千円</td> </tr> <tr> <td>キーウェア西日本(株)</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td>キーウェア九州(株)</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> </table> <p>また、次の関係会社について、デル(株)からの物品およびサービスの仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">キーウェアサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,306千円</td> </tr> </table>	キーウェア北海道(株)	9,533千円	キーウェア西日本(株)	149千円	キーウェア九州(株)	252千円	キーウェアサービス(株)	1,306千円	<p>3 債務保証</p> <p>次の関係会社について、日本電気(株)との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">キーウェア北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">731千円</td> </tr> <tr> <td>キーウェア九州(株)</td> <td style="text-align: right;">620千円</td> </tr> <tr> <td>キーウェアサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> </table>	キーウェア北海道(株)	731千円	キーウェア九州(株)	620千円	キーウェアサービス(株)	450千円		
キーウェア北海道(株)	9,533千円																
キーウェア西日本(株)	149千円																
キーウェア九州(株)	252千円																
キーウェアサービス(株)	1,306千円																
キーウェア北海道(株)	731千円																
キーウェア九州(株)	620千円																
キーウェアサービス(株)	450千円																

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">3,188千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">876,653千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">118,679千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">405,829千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,917千円</td></tr> <tr><td>事務所費</td><td style="text-align: right;">151,171千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">59%</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">29,842千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">554千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">154千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">18,626千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">19,335千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都府中市</td> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> <td style="text-align: center;">19,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、売却予定資産を除き、事業用資産については全体で一つの資産グループとしております。 売却予定資産については、当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物19,364千円であります。 売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売買契約書に基づく売却予定価額により評価しております。</p>	貸倒引当金繰入	3,188千円	給与手当	876,653千円	役員報酬	118,679千円	業務委託費	405,829千円	減価償却費	55,917千円	事務所費	151,171千円	おおよその割合		販売費	41%	一般管理費	59%	受取配当金	29,842千円	建物	554千円	工具器具及び備品	154千円	ソフトウェア	18,626千円	合計	19,335千円	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	東京都府中市	売却予定資産	建物、土地	19,364	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">174千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">910,491千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">157,878千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">382,563千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,904千円</td></tr> <tr><td>事務所費</td><td style="text-align: right;">223,135千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">36%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">64%</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">28,092千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,193千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,593千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,687千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">399千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8,264千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">17,351千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	貸倒引当金繰入	174千円	給与手当	910,491千円	役員報酬	157,878千円	業務委託費	382,563千円	減価償却費	50,904千円	事務所費	223,135千円	おおよその割合		販売費	36%	一般管理費	64%	受取配当金	28,092千円	建物	11,193千円	車両運搬具	400千円	合計	11,593千円	建物	8,687千円	工具器具及び備品	399千円	ソフトウェア	8,264千円	合計	17,351千円
貸倒引当金繰入	3,188千円																																																																						
給与手当	876,653千円																																																																						
役員報酬	118,679千円																																																																						
業務委託費	405,829千円																																																																						
減価償却費	55,917千円																																																																						
事務所費	151,171千円																																																																						
おおよその割合																																																																							
販売費	41%																																																																						
一般管理費	59%																																																																						
受取配当金	29,842千円																																																																						
建物	554千円																																																																						
工具器具及び備品	154千円																																																																						
ソフトウェア	18,626千円																																																																						
合計	19,335千円																																																																						
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																																																																				
東京都府中市	売却予定資産	建物、土地	19,364																																																																				
貸倒引当金繰入	174千円																																																																						
給与手当	910,491千円																																																																						
役員報酬	157,878千円																																																																						
業務委託費	382,563千円																																																																						
減価償却費	50,904千円																																																																						
事務所費	223,135千円																																																																						
おおよその割合																																																																							
販売費	36%																																																																						
一般管理費	64%																																																																						
受取配当金	28,092千円																																																																						
建物	11,193千円																																																																						
車両運搬具	400千円																																																																						
合計	11,593千円																																																																						
建物	8,687千円																																																																						
工具器具及び備品	399千円																																																																						
ソフトウェア	8,264千円																																																																						
合計	17,351千円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第42期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

第43期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	—	30	—	30

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 30株

(リース取引関係)

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">440,956</td> <td style="text-align: right;">202,873</td> <td style="text-align: right;">238,083</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,461</td> <td style="text-align: right;">3,942</td> <td style="text-align: right;">5,518</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">450,417</td> <td style="text-align: right;">206,815</td> <td style="text-align: right;">243,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">140,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">247,794千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">114,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,564千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具及び備品	440,956	202,873	238,083	ソフトウェア	9,461	3,942	5,518	合計	450,417	206,815	243,602	1年内	107,449千円	1年超	140,345千円	合計	247,794千円	支払リース料	114,148千円	減価償却費相当額	109,727千円	支払利息相当額	5,564千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">594,709</td> <td style="text-align: right;">295,394</td> <td style="text-align: right;">299,315</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,461</td> <td style="text-align: right;">6,307</td> <td style="text-align: right;">3,153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">604,170</td> <td style="text-align: right;">301,701</td> <td style="text-align: right;">302,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">175,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">307,109千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,771千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具及び備品	594,709	295,394	299,315	ソフトウェア	9,461	6,307	3,153	合計	604,170	301,701	302,469	1年内	131,501千円	1年超	175,608千円	合計	307,109千円	支払リース料	133,787千円	減価償却費相当額	128,464千円	支払利息相当額	5,771千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																						
工具器具及び備品	440,956	202,873	238,083																																																						
ソフトウェア	9,461	3,942	5,518																																																						
合計	450,417	206,815	243,602																																																						
1年内	107,449千円																																																								
1年超	140,345千円																																																								
合計	247,794千円																																																								
支払リース料	114,148千円																																																								
減価償却費相当額	109,727千円																																																								
支払利息相当額	5,564千円																																																								
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																						
工具器具及び備品	594,709	295,394	299,315																																																						
ソフトウェア	9,461	6,307	3,153																																																						
合計	604,170	301,701	302,469																																																						
1年内	131,501千円																																																								
1年超	175,608千円																																																								
合計	307,109千円																																																								
支払リース料	133,787千円																																																								
減価償却費相当額	128,464千円																																																								
支払利息相当額	5,771千円																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">305,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">306,997千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	305,489千円	1年超	1,508千円	合計	306,997千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">335,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">306,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">641,974千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	335,112千円	1年超	306,862千円	合計	641,974千円																																												
1年内	305,489千円																																																								
1年超	1,508千円																																																								
合計	306,997千円																																																								
1年内	335,112千円																																																								
1年超	306,862千円																																																								
合計	641,974千円																																																								

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

第42期(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第43期(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第42期 (平成19年3月31日)	第43期 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 17,935千円</p> <p>未払事業所税 10,801千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,700千円</p> <p>出資金評価損 26,164千円</p> <p>貸倒引当金繰入 4,303千円</p> <p>商品評価損 18,984千円</p> <p>減損損失 7,879千円</p> <p>その他 12,022千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 99,792千円</p> <p>評価性引当額 △57,182千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 42,609千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 551千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 551千円</p> <p>繰延税金資産の純額 42,058千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 21,976千円</p> <p>未払事業所税 8,006千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,700千円</p> <p>出資金評価損 24,792千円</p> <p>貸倒引当金 3,798千円</p> <p>商品評価損 14,298千円</p> <p>役員退職慰労引当金 5,590千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 35,329千円</p> <p>その他 8,566千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 124,059千円</p> <p>評価性引当額 △56,379千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 67,680千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>

(1株当たり情報)

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	601円82銭	1株当たり純資産額	621円71銭
1株当たり当期純利益	37円44銭	1株当たり当期純利益	45円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第42期 (平成19年3月31日)	第43期 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,482,539	5,663,734
普通株式に係る純資産額(千円)	5,482,539	5,663,734
普通株式の発行済株式数(株)	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,110,000	9,109,970

2 1株当たり当期純利益

項目	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	330,551	415,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	330,551	415,711
普通株式の期中平均株式数(株)	8,829,726	9,109,983

(重要な後発事象)

第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社は、平成20年4月1日開催の取締役会において、株式会社クレヴァシステムズの株式を取得、子会社化することを決議し、平成20年4月2日同社の株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得目的 株式会社クレヴァシステムズは、システム開発、システム技術者派遣を主業務とする企業であり、当グループが展開するシステム開発事業との親和性が高く、同社を連結子会社にすることにより、保有スキルの効率的な展開を行い当グループの企業価値向上を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 子会社化する相手会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社クレヴァシステムズ ② 代表者 櫻井 滋記 ③ 所在地 東京都港区芝3-31-2 ④ 設立年月日 平成3年10月15日 ⑤ 事業内容 ソフトウェアの受託開発 ⑥ 決算期 12月末 ⑦ 従業員 252名(平成20年1月1日現在) ⑧ 資本金 資本金284百万円 ⑨ 発行済株式総数 8,000株</p> <p>(3) 株式の取得先</p> <p>① 商号 イデアキャピタル株式会社 ② 代表者 伊東 武 ③ 本店所在地 東京都千代田区神田神保町3-7-1 ④ 事業内容 投資事業組合財産の管理運営 ⑤ 当社との関係 資本的・人的関係ならびに取引関係はありません。</p> <p>(4) 取得株式</p> <p>① 取得株式数 5,360株(取得価額866百万円) (議決権の数5,360個) ② 取得後の所有割合 67% ③ 取得金の調達方法 自己資金および借入金</p>

6 その他

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

取締役 相澤正俊氏は、平成20年4月1日をもって辞任いたしました。